



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤尾 益雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小林 元樹

TEL 048-650-5100

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,373	△3.2	479	623.1	515	753.8	140	—
26年2月期第1四半期	24,154	0.5	66	△93.1	60	△93.3	△126	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 192百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.51	—
26年2月期第1四半期	△3.27	—

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,953	16,516	31.6
26年2月期	49,651	16,643	32.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,435百万円 26年2月期 16,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,880	—	680	—	710	—	500	—	12.60
通期	97,300	—	1,060	—	1,100	—	700	—	17.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)今期は決算期の変更(2月28日を3月31日)に伴い、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月の変則決算となるため、対前年増減比率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	46,637,300 株	26年2月期	46,637,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,615,122 株	26年2月期	6,633,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	40,012,164 株	26年2月期1Q	38,854,910 株

(注)当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の影響により緩やかな景気回復の動きが見られております。しかしながら、国内での消費全般の基調としては物価上昇への懸念、消費税増税に伴う今後の影響の不安もあり、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

当外食産業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要や一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあり、特に3月から4月にかけては好調であったものの、業界内における顧客確保の競争・競合の激化、エネルギーコストや円安等による原材料価格の上昇など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下で当社グループの取り組みは以下のとおりであります。

回転寿司事業におきましては、お客様の満足度を高めるべく商品アイテム数の見直しと品質向上に取り組んでおります。定番商品をはじめ、194円(税込)商品、一貫商品の充実を図るとともに、炙り商品、デザート等のサイドメニューの新規導入を進めてまいりました。また、鮮度向上のために自社工場での加工品を店内加工に切り替え、舍利においても炊飯回数等の店舗オペレーションを改善し、常にお客様に最良のものをご提供しております。このような取り組みから、多くのお客様よりご好評の声をいただいております。今後もお客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指し、邁進してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに2店舗を出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、総店舗数は341店舗となりました。

海外事業におきましては、韓国で回転寿司事業を7店舗運営しております。売上高については、昨年9月の放射能汚染を理由にした日本水産物の輸入禁止の実施による風評被害の影響が収まってきたものの苦戦が強いられております。今後も既存店売上高の早期回復と売れ行きの悪い商品カット等の見直しによる更なる原価低減に注力してまいります。

バンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存店売上高の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は233億73百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は4億79百万円(前年同四半期比623.1%増)、経常利益は5億15百万円(前年同四半期比753.8%増)、四半期純利益は1億40百万円(前年同四半期は四半期純損失1億26百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産519億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が38億93百万円増加、未収入金が9億18百万円増加、有価証券が5億円減少、未収消費税等が14億54百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、354億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億28百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が19億44百万円増加、長期リース債務が8億7百万円増加、短期借入金が5億円減少したことによるものであります。

純資産の部は、165億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億40百万円増加、少数株式持分が2億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF. デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益183,839千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ183,696千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,515,480
売掛金	932,877	339,682
有価証券	500,000	—
商品及び製品	802,962	850,002
原材料及び貯蔵品	348,066	489,195
繰延税金資産	352,590	425,926
未収入金	210,956	1,129,642
未収消費税等	1,863,713	409,577
未収還付法人税等	181,777	189,092
その他	1,036,495	1,601,717
貸倒引当金	△166	△230
流動資産合計	8,851,654	11,950,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,548,287	38,716,627
機械装置及び運搬具	4,819,606	3,885,972
工具、器具及び備品	4,077,435	4,040,544
土地	3,955,239	3,520,458
リース資産	6,445,228	7,541,819
建設仮勘定	91,211	15,875
減価償却累計額	△29,111,000	△28,340,899
有形固定資産合計	29,826,008	29,380,398
無形固定資産	267,905	214,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,744,073
繰延税金資産	97,757	9,248
敷金及び保証金	7,707,290	7,454,630
その他	1,270,452	1,217,308
貸倒引当金	△19,222	△16,993
投資その他の資産合計	10,706,028	10,408,267
固定資産合計	40,799,943	40,003,036
資産合計	49,651,598	51,953,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	3,044,272
短期借入金	1,352,459	852,459
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	6,822,268
リース債務	1,420,529	1,575,751
未払法人税等	166,734	166,281
賞与引当金	383,260	146,399
株主優待引当金	241,410	213,381
未払金	1,215,639	1,244,649
未払費用	1,738,135	2,458,972
未払消費税等	759,728	471,443
その他	324,606	236,510
流動負債合計	17,779,499	17,232,390
固定負債		
長期借入金	10,905,805	13,092,768
リース債務	1,827,480	2,634,622
繰延税金負債	165,193	202,341
退職給付引当金	1,093,229	997,073
資産除去債務	1,048,439	1,116,951
長期預り保証金	149,204	146,935
その他	39,440	13,854
固定負債合計	15,228,792	18,204,547
負債合計	33,008,292	35,436,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,741,494	8,741,950
利益剰余金	4,113,483	4,253,799
自己株式	△6,229,841	△6,212,347
株主資本合計	16,176,707	16,334,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	110,546
為替換算調整勘定	△7,595	△9,821
その他の包括利益累計額合計	108,178	100,724
新株予約権	86,477	73,637
少数株主持分	271,942	6,849
純資産合計	16,643,306	16,516,185
負債純資産合計	49,651,598	51,953,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	24,154,449	23,373,669
売上原価	11,001,802	10,836,980
売上総利益	13,152,647	12,536,688
販売費及び一般管理費	13,086,349	12,057,266
営業利益	66,297	479,422
営業外収益		
受取利息	26,146	16,517
受取家賃	26,577	81,708
為替差益	27,850	26,511
雑収入	42,067	82,351
営業外収益合計	122,641	207,088
営業外費用		
支払利息	90,489	71,840
賃貸収入原価	20,569	75,427
雑損失	17,516	23,871
営業外費用合計	128,576	171,139
経常利益	60,363	515,371
特別利益		
固定資産売却益	—	11,261
特別利益合計	—	11,261
特別損失		
固定資産除却損	36,109	4,599
減損損失	—	150,822
店舗閉鎖損失	57,183	12,940
特別損失合計	93,292	168,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,928	358,270
法人税、住民税及び事業税	504,440	241,780
法人税等調整額	△425,666	△83,927
法人税等合計	78,773	157,853
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,702	200,417
少数株主利益	15,231	60,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,933	140,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△111,702	200,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,188	△5,227
為替換算調整勘定	15,648	△2,782
その他の包括利益合計	101,837	△8,009
四半期包括利益	△9,865	192,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,606	132,862
少数株主に係る四半期包括利益	18,740	59,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,122,919	3,031,530	24,154,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,043	118,043
計	21,122,919	3,149,573	24,272,492
セグメント利益又は損失(△)	△64,568	128,506	63,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,938
のれんの償却額	△3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	60,363

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,324,957	3,048,711	23,373,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56,628	56,628
計	20,324,957	3,105,339	23,430,297
セグメント利益又は損失(△)	373,273	145,673	518,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,946
のれんの償却額	△3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	515,371

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)の(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「回転寿司」セグメントで165,173千円、「ベンダー」セグメントで18,523千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては150,822千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。